


株式会社ヴィンテージ・ プロダクションズ&コンサルティング



北九州e-PORTデータセンターを活用した

 **成年後見業務支援システム「みると」**

市民後見人版・専門職版のサービス展開について

会社概要

会社名	株式会社ヴィンテージ・プロダクションズ & コンサルティング VINTAGE Productions & Consulting Inc.
代表者	郷田 和正
設立	2005年5月設立
資本金	8,800,000円
従業員数	10人
事業内容	1.福祉業務システムの開発・販売 2.ホームページ構築(CMS) 3.WEBシステム開発、運用 4.ネットワーク、サーバ導入、管理、運用代行
所在地	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル7F TEL. 093-513-7255 FAX. 093-513-7266



弊社製品 成年後見業務支援システム「みると」のご紹介



成年後見業務支援システム「みると」



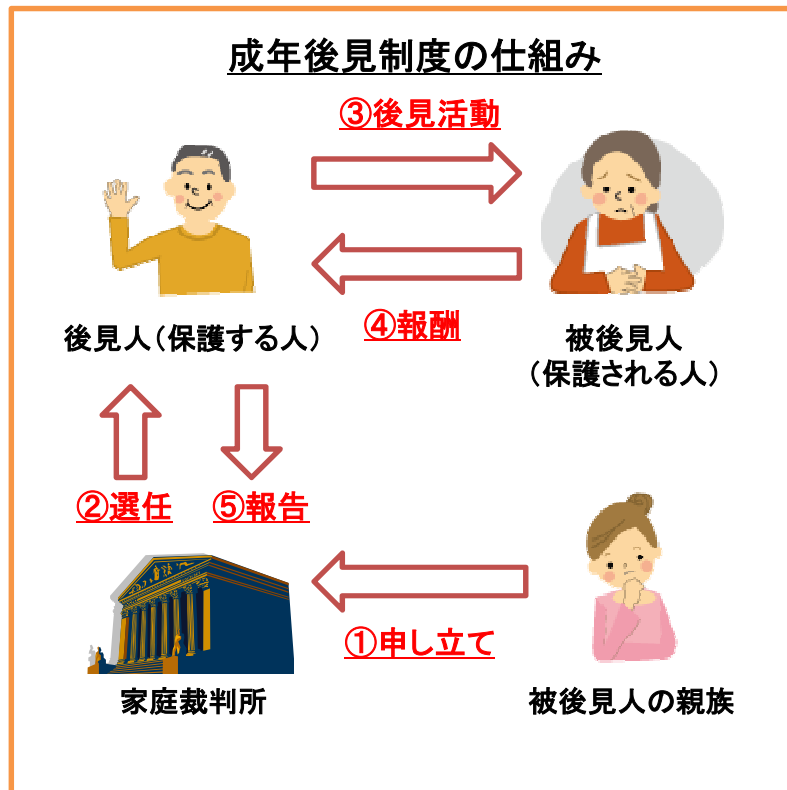
「みると」は成年後見を業務とする社会福祉法人様の業務効率化と、
法律的な知識のない職員の方でも容易に正確な業務を行えるシステムです。



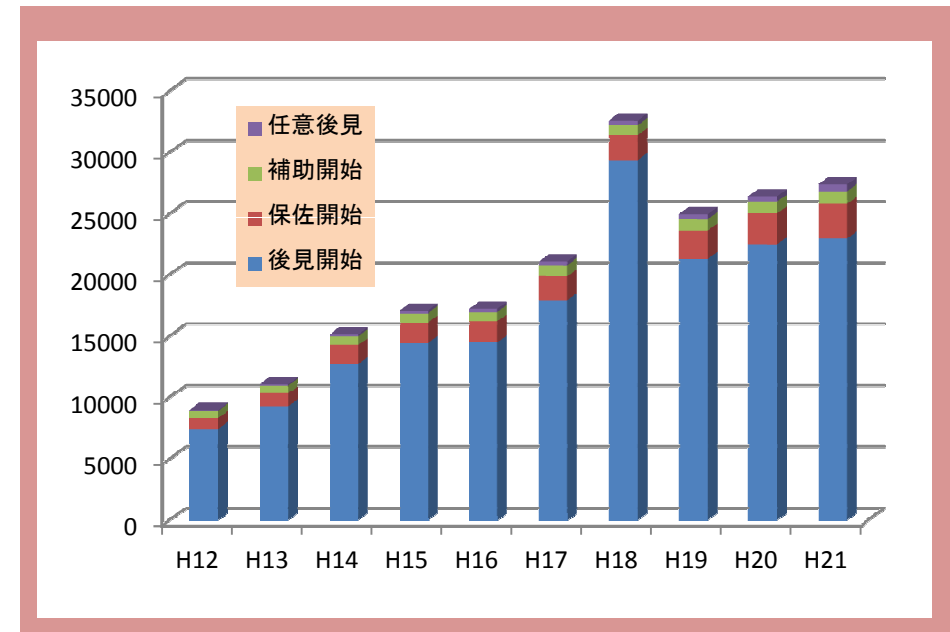
成年後見制度とは…①

成年後見制度とは…

高齢による判断力の低下や、認知症、知的・精神障害等により判断能力が十分でない方を保護するため、法律行為(財産管理など)を助けるもの(成年後見人)を選任する制度です。



成年後見の申し立て件数推移



※現在、後見人の約8割が親族で占められています。
※後見人は社会福祉協議会やNPOなどの法人でも担うことが可能です。



成年後見制度とは…②

成年後見人の職務

- ①本人の意思を尊重する。
- ②かつ本人の心身の状態や生活状況を配慮する。
- ③必要な代理行為(契約など)を行う。
- ④本人の財産を適正に管理する。
- ⑤活動について家庭裁判所に報告し、監督を受ける。

具体的な業務内容は…

【成年後見活動】

- ・ 財産管理（預金管理）
- ・ 生活上のサポート

【各種活動記録】

- ・ 財産目録：財産の変動ごとに随時記録
- ・ 活動記録：毎日の活動記録
- ・ 出納管理記録：日々の現預金出納記録

【裁判所報告資料作成】

各種記録の報告書等

多くの書類作成・日々のデータ管理が必要。



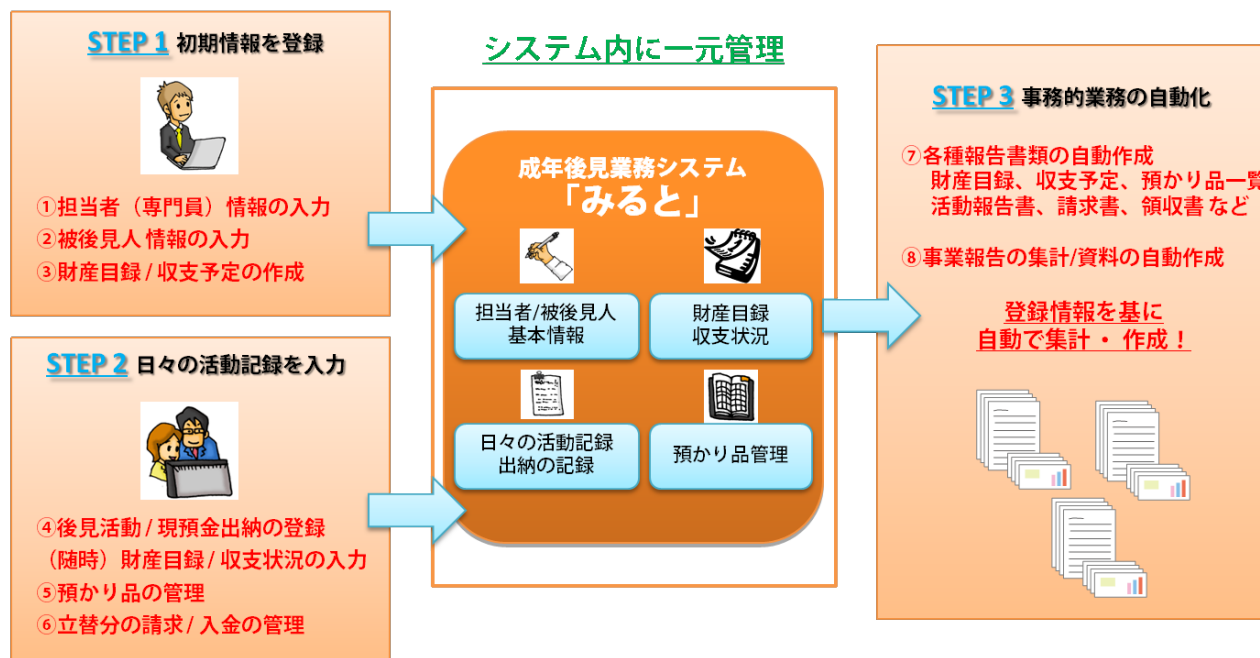
「みると」の機能とシステム利用における効果

現行製品の成年後見業務支援システム「みると」は法人で後見業務を行う全国の社会福祉協議会やNPO法人などの福祉法人向けのシステムです。

法人での後見業務の現状

- ・財産管理や現金管理、活動記録、預かり品など全ての記録をエクセルやワードなどで管理。
- ・裁判所への報告書提出間近になるとその都度、資料・ファイルを確認。
- ・複数の担当者で被後見人を支援し、資料作成が重複する場合もある。

⇒業務が煩雑なため、重複作業など無駄が多く、資料・ファイルの管理体制が整わない。



「みると」の導入実績



**社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会
権利擁護・市民後見センター 様**



社団法人 北九州成年後見センター 様



社会福祉法人 静岡市社会福祉協議会 様

※その他、全国各地の社会福祉協議会様より多数の問合せを受けております。



成年後見制度の動向

○認知症・要介護高齢者の将来推計による対象者の増加

○ 認知症高齢者数は、約150万人（平成14年、厚生労働省推計）。

2025年には約320万人になると推計され、要介護者の1/2は、認知症の影響が認められる。

⇒今後、成年後見制度を利用する高齢者は急速に増加すると見込まれる。

○市民後見人の育成が活発に

○2011年4月に厚生労働省が老人福祉法を改正

⇒厚労省は後見活動が適正にできる人材の育成などを市町村や都道府県の努力義務とする規定を老人福祉法に設け、利用促進を図る。（読売新聞 2011年2月21日）

○全国の福祉法人で市民後見人の養成講座を開始

⇒社会福祉協議会や成年後見センター、NPO法人などの福祉法人が市民後見人の養成・育成を始め、後見業務の監督を行う。

○専門職団体による活動の開始

○専門職の職能団体による活動開始

⇒社会福祉士会や司法書士会など専門職の職能団体が成年後見に関する専門組織を全国に支部を立ち上げて運営開始。

第三者後見人として専門知識を活用する専門職の方が増加している。





成年後見業務支援システム「みると」

＜市民後見人版＞

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
平成23年度サーバインキュベーション事業に採択

＜e-PORTプラットフォームを活用する理由＞

- ①安定したサービス提供可能なインフラであること
- ②自然災害等に影響されないデータ管理が可能であること
- ③個人情報などセンシティブな情報を取り扱うシステムであるため、セキュアなサーバであること。

現行の法人向けシステムの実績を基に北九州e-PORTを利活用し、
＜市民後見人版＞および＜専門職版＞をSaaS方式で提供していく。



成年後見制度の動向に対応した弊社の取り組み

現行の法人向けシステムの実績を基に北九州e-PORTを利活用し、
＜市民後見人版＞および＜専門職版＞をSaaS方式で提供する。

